

四半期報告書

(第79期第2四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜 垣 俊 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 榎 原 永 二 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 榎 原 永 二 郎

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高	(千円)	11,375,035	11,132,479	22,777,110
経常利益	(千円)	368,162	365,110	856,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	246,135	248,761	592,704
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△9,322	283,254	169,240
純資産額	(千円)	11,809,221	11,859,151	11,799,106
総資産額	(千円)	23,291,602	23,917,985	23,567,333
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.39	9.71	22.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	9.32	—	22.62
自己資本比率	(%)	50.7	49.6	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△174,129	616,538	126,496
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△19,725	△152,488	△171,823
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△222,113	△94,248	△118,331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,389,729	2,011,840	1,642,038

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.77	5.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(業績等の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用環境の改善が見られたものの、足元ではやや弱含みの状況となっております。また、米中貿易摩擦の拡大や世界経済の減速懸念が高まるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資および民間建設投資は底堅く推移しているものの、慢性的な人手不足に加えて資材価格の高騰や高力ボルト不足により工期の遅延などが生じております。

このような状況の下で、当社グループは、全国各拠点での物流改善を進め、在庫品種を増加することにより売上高の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,132百万円で、前年同四半期比242百万円、2.1%の減少となりました。営業利益は、247百万円で、前年同四半期比27百万円、12.3%の増加となりました。経常利益は、365百万円で、前年同四半期比3百万円、0.8%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、248百万円で、前年同四半期比2百万円、1.1%の増加となりました。

① 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて121百万円(0.9%)増加し、14,307百万円となりました。これは、現金及び預金が369百万円、有価証券が119百万円、商品が77百万円増加し、受取手形及び売掛金が463百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて229百万円(2.4%)増加し、9,610百万円となりました。これは、投資有価証券が244百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて350百万円(1.5%)増加し、23,917百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて243百万円(2.8%)増加し、9,026百万円となりました。これは、その他が142百万円、短期借入金が130百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円(1.6%)増加し、3,032百万円となりました。これは、繰延税金負債が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて290百万円(2.5%)増加し、12,058百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて60百万円(0.5%)増加し、11,859百万円となりました。これは、利益剰余金が171百万円増加し、自己株式の取得により143百万円減少したことによるものであります。

② 経営成績の分析

売上高は、11,132百万円（前期比2.1%の減少）となりました。売上総利益は、2,200百万円（前期比2.9%の減少）となりました。販売費及び一般管理費は、1,952百万円（前期比4.5%の減少）となり、営業利益は247百万円（前期比12.3%の増加）となりました。経常利益は365百万円（前期比0.8%の減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、248百万円（前期比1.1%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入616百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出152百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出94百万円となったことにより、前連結会計期間末と比べ369百万円増加し、2,011百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、616百万円（前年同四半期は174百万円の資金の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加77百万円に対して、売上債権の減少463百万円および税金等調整前四半期純利益368百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、152百万円（前年同四半期は19百万円の資金の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出179百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、94百万円（前年同四半期は222百万円の資金の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出143百万円、配当金の支払額80百万円に対して、短期借入金の純増額130百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	5,640	22.3
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	13.8
姫路鋼材株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,339	5.3
サンコー株式会社	高松市朝日新町20番4号	572	2.3
日垂鋼業株式会社	尼崎市中浜町19	557	2.2
檜垣 俊行	兵庫県芦屋市	511	2.0
濱中 雷太郎	兵庫県姫路市	410	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	399	1.6
天雲産業株式会社	大阪府大阪市港区波除6丁目1-35	384	1.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	300	1.2
計	—	13,605	53.8

(注)上記のほか当社所有の自己株式2,738,812株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,738,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,257,500	252,575	—
単元未満株式	普通株式 11,148	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	252,575	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	2,738,800	—	2,738,800	9.8
計	—	2,738,800	—	2,738,800	9.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,038	2,011,840
受取手形及び売掛金	8,180,253	※2 7,717,208
有価証券	158,262	277,648
商品	4,136,978	4,214,414
その他	80,174	94,985
貸倒引当金	△11,267	△8,155
流動資産合計	14,186,439	14,307,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	594,957	603,515
機械装置及び運搬具（純額）	29,486	60,008
土地	1,851,974	1,851,974
その他（純額）	66,950	52,401
有形固定資産合計	2,543,368	2,567,898
無形固定資産		
無形固定資産	70,331	101,170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,257,517	6,501,577
破産更生債権等	11,368	9,505
その他	509,675	439,397
貸倒引当金	△11,368	△9,505
投資その他の資産合計	6,767,193	6,940,974
固定資産合計	9,380,893	9,610,043
資産合計	23,567,333	23,917,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,561,146	※2 4,537,961
短期借入金	3,540,000	3,670,000
賞与引当金	111,323	112,100
役員賞与引当金	7,000	—
その他	563,450	706,313
流動負債合計	8,782,920	9,026,376
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
繰延税金負債	1,474,414	1,521,157
退職給付に係る負債	202,852	203,995
長期預り保証金	4,500	4,500
その他	3,538	2,806
固定負債合計	2,985,305	3,032,458
負債合計	11,768,226	12,058,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,468,118	4,639,791
自己株式	△656,121	△799,267
株主資本合計	8,252,480	8,281,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,490,498	3,531,698
退職給付に係る調整累計額	53,153	46,446
その他の包括利益累計額合計	3,543,651	3,578,144
新株予約権	2,975	—
純資産合計	11,799,106	11,859,151
負債純資産合計	23,567,333	23,917,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	11,375,035	11,132,479
売上原価	9,110,476	8,932,467
売上総利益	2,264,559	2,200,012
販売費及び一般管理費	※ 2,044,337	※ 1,952,637
営業利益	220,222	247,374
営業外収益		
受取利息	130	41
受取配当金	91,270	81,327
受取賃貸料	6,999	7,465
仕入割引	46,693	45,624
その他	31,768	11,503
営業外収益合計	176,862	145,963
営業外費用		
支払利息	10,778	9,698
売上割引	15,274	15,980
有価証券評価損	—	1,475
その他	2,869	1,074
営業外費用合計	28,922	28,227
経常利益	368,162	365,110
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
新株予約権戻入益	—	2,975
特別利益合計	—	3,041
税金等調整前四半期純利益	368,162	368,151
法人税、住民税及び事業税	72,147	94,342
法人税等調整額	49,878	25,046
法人税等合計	122,026	119,389
四半期純利益	246,135	248,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,135	248,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	246,135	248,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252,492	41,199
退職給付に係る調整額	△2,966	△6,706
その他の包括利益合計	△255,458	34,492
四半期包括利益	△9,322	283,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,322	283,254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368,162	368,151
減価償却費	46,079	41,176
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,696	△1,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,021	△3,695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	△7,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,690	777
受取利息及び受取配当金	△91,401	△81,369
支払利息	10,778	9,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△66
新株予約権戻入益	—	△2,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,319	463,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△642,094	△77,435
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△24,119	△14,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,398	△23,185
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,552	△28,178
その他	△26,776	△15,824
小計	△140,920	627,073
利息及び配当金の受取額	91,498	81,377
利息の支払額	△10,754	△9,689
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△113,954	△82,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,129	616,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	35	—
有形固定資産の取得による支出	△28,025	△27,037
無形固定資産の取得による支出	△5,623	△28,208
投資有価証券の売却による収入	—	3,098
投資有価証券の取得による支出	△706	△179,003
その他	14,593	78,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,725	△152,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	130,000
自己株式の取得による支出	△142,544	△143,146
配当金の支払額	△78,836	△80,370
その他	△732	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,113	△94,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,967	369,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,697	1,642,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,389,729	※ 2,011,840

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	15,028千円	10,993千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
受取手形	一千円	442,973千円
支払手形	一千円	550,279千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
荷造運送費	552,479千円	510,479千円
給与及び諸手当	667,863千円	650,703千円
賞与引当金繰入額	110,649千円	112,024千円
退職給付費用	26,661千円	10,618千円
減価償却費	46,079千円	41,176千円
貸倒引当金繰入額	1,021千円	△3,789千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	79,232	3.00	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月13日 取締役会	普通株式	78,064	3.00	2018年4月30日	2018年7月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	77,089	3.00	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 取締役会	普通株式	75,805	3.00	2019年4月30日	2019年7月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円39銭	9円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	246,135	248,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	246,135	248,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,205	25,620
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円32銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	190	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において固定資産の取得を決議し、2019年5月31日付で当該固定資産を取得しております。

(1) 固定資産取得の理由

近年の取扱量および在庫アイテムの拡大に伴い、当社の中心となる東大阪物流センターは能力の限界に近づいています。今後のさらなる業容拡大および効率向上のために、新物流倉庫建設用地を取得することといたしました。

(2) 取得資産の概要

①取得日	2019年5月31日
②用途	新物流倉庫建設用地
③所在地	大阪市大正区
④土地面積	9,684.58㎡ (約2,929.58坪)
⑤取得価額	2,643,153千円
⑥資金計画	金融機関からの借入

(3) 当該固定資産が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得による2019年10月期の業績に与える影響は軽微であります。

(多額の資金の借入)

当社は、上記の設備投資資金として、2019年5月31日に多額な資金の借入を実行しております。

①借入先	㈱三井住友銀行他
②借入金額	2,600,000千円
③借入実行日	2019年5月31日
④利率	基準金利+スプレッド
⑤返済期限	金融機関との当座貸越契約に基づき、資金の借入を実行しております。今後借入期間を長期とする金銭消費貸借契約に移行する予定であります。
⑥担保の有無	無担保・無保証

2 【その他】

第79期(2018年11月1日から2019年10月31日まで)中間配当については、2019年6月13日開催の取締役会において、2019年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	75,805千円
②1株当たりの金額	3円00銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年7月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月12日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月14日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 檜垣俊行は、当社の第79期第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

